

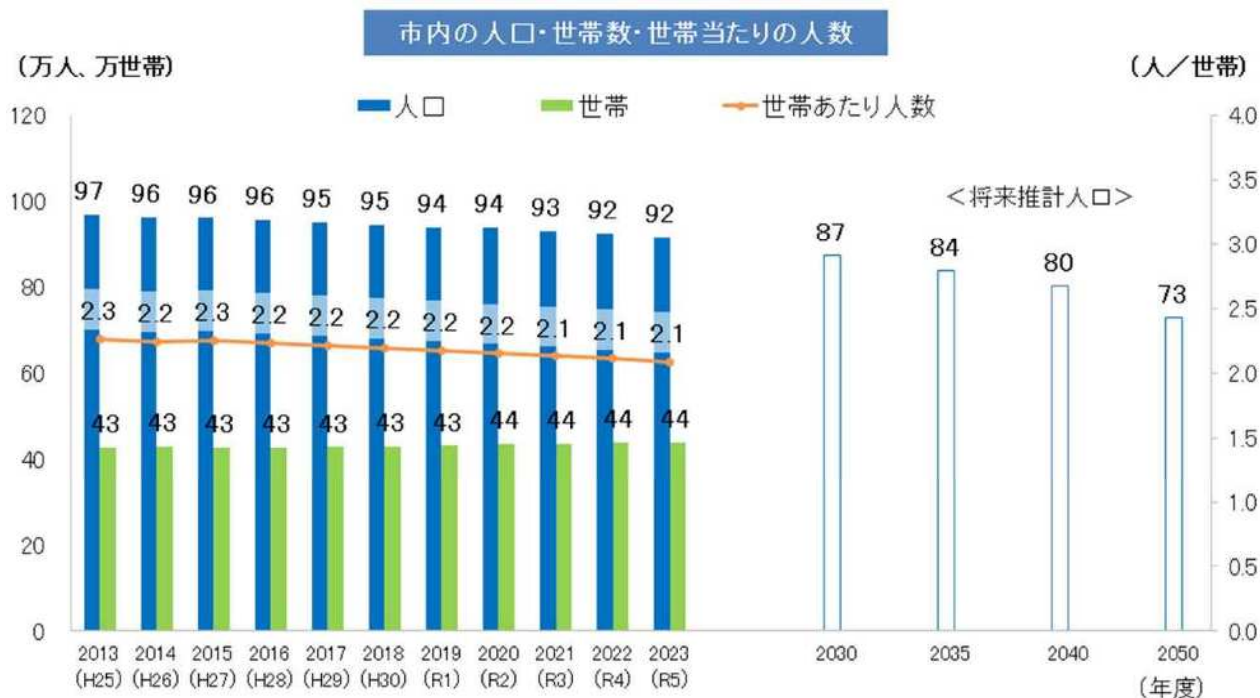
第3章 北九州市の現状と将来推計

- 人口・世帯数・世帯当たり人数の推移
- 業務用延床面積の推移
- 自動車保有台数の推移
- 製造品出荷額等の推移
- 土地の利用状況の推移
- 家庭部門(エネルギー・CO₂)
- 業務部門(エネルギー・CO₂)
- 運輸部門(エネルギー・CO₂)
- 産業部門(エネルギー・CO₂)
- 温室効果ガス排出量の部門別割合(北九州市と全国との比較)
- 温室効果ガス排出量の将来推計方法(現状すう勢)

22

人口・世帯数・世帯当たり人数の推移

- 北九州市の人口は減少傾向にあり、2023年度では約92万人となっています。
- 一方、世帯数は、世帯あたりの人数の減少(核家族化)に伴い増加傾向です。



「北九州市統計年鑑」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より

23

業務用延床面積の推移

- 北九州市の業務用延床面積は、2023年度は約1,221万㎡となっています。
- 2017年度以降は減少傾向に転じています。



「北九州市統計年鑑」より

24

自動車保有台数の推移

- 北九州市の自動車保有台数は、2023年度は約58.6万台となっています。
- 近年は緩やかな増加傾向で推移しています。



「北九州市統計年鑑」より

25

製造品出荷額等の推移

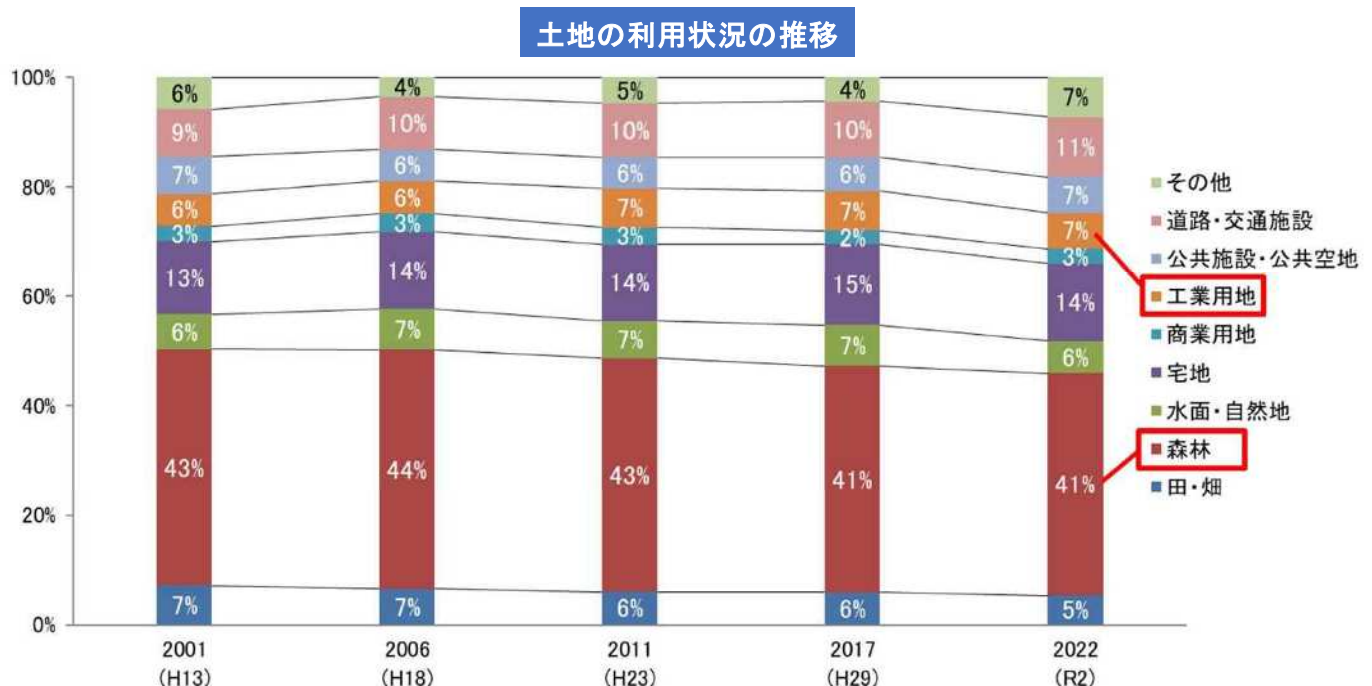
- 北九州市の製造品出荷額等は、2022年度は約2.77兆円となっています。
- 経済活動の影響を受けて増減を繰り返しているが、近年は増加傾向です。



「北九州市統計年鑑」、「令和3年経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」より 26

土地の利用状況の推移

- 北九州市の面積は、492.50km²です。
- 工業用地としての利用は約7%、CO₂の吸収源である森林面積は約41%です。



「北九州市統計年鑑」より

家庭部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量は、基準年度(2013年度)と比べ、人口減少や省エネ機器の普及によって減少傾向にあります。電力が全体の約7割を占めています。
 - CO₂排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再エネの普及などにより減少傾向です。電力が全体の約8割を占めています。
- ※2021年度から2022年度にかけては、電力のCO₂排出係数が悪化したため、電力由来のCO₂排出量が増加。



28

業務部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量は、基準年度(2013年度)と比べ、省エネ機器の普及によって減少傾向にあります。電力が全体の約6割を占めています。
 - CO₂排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再エネの普及などにより減少傾向です。電力が全体の約7割を占めています。
- ※2021年度から2022年度にかけては、電力のCO₂排出係数が悪化したため、電力由来のCO₂排出量が増加。



29

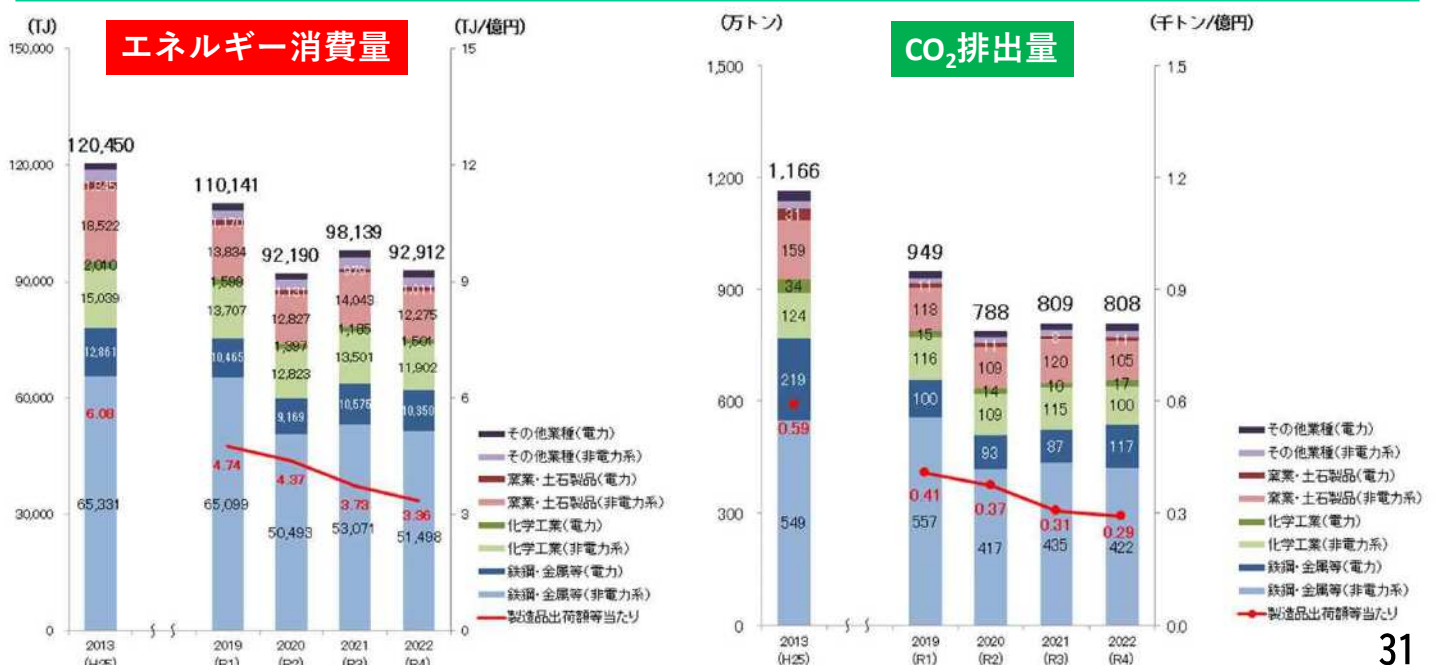
運輸部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量およびCO₂排出量の内訳は、自動車が全体の7～8割程度を占めています。
- ハイブリッド車などの次世代自動車の普及などにより、基準年度(2013年度)と比べ、エネルギー消費量、CO₂排出量ともに減少傾向にあります。



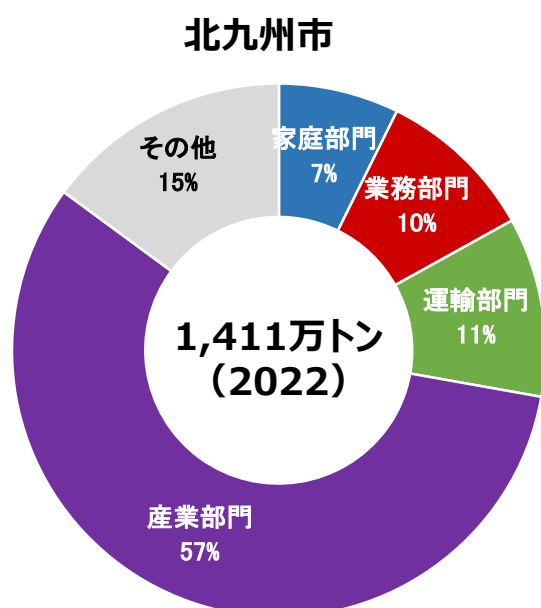
産業部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量のうち、全体の約7割を鉄鋼業・金属業等が占め、次に、化学工業、窯業・土石製品が続いています。
- 上位3業種におけるエネルギーの内訳は、電力の消費が1～2割程度、化石燃料の消費量が8～9割程度となっています。
- CO₂排出量も、エネルギー消費量と同様の傾向です。

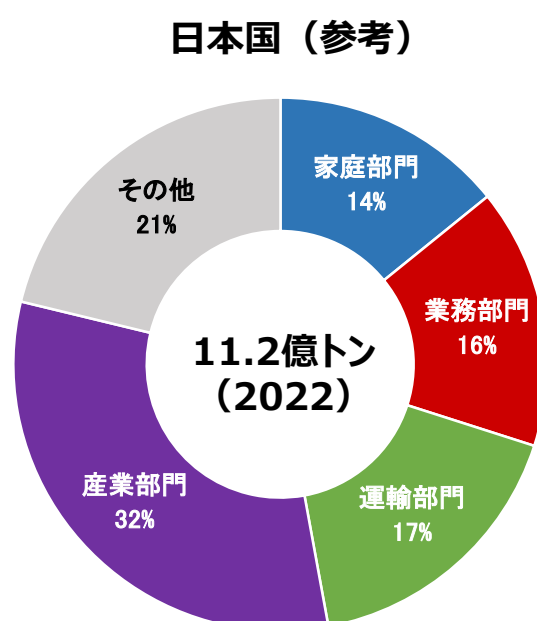


温室効果ガス排出量の部門別割合(北九州市と全国との比較)

- 北九州市では、産業部門からの排出が、市域全体の約6～7割を占め、日本全体の割合よりも高くなっています。



※北九州市の「その他」は、エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計



出典) 国立環境研究所HPより

32

温室効果ガス排出量の将来推計方法(現状すう勢)

- 推計方法は、環境省マニュアル等を参考に、現状年度(2022年度)の温室効果ガス排出量に対して、主に部門別の活動量の推移を加味して将来推計しました。
- 主要部門別の主な活動量の設定方法は以下のとおりです。

主要部門	主な活動量	推計方法	統計資料
家庭部門	世帯数	将来人口から推計	国立社会保障・人口問題研究所
業務部門	延床面積	実績値から推計	北九州市統計年鑑
運輸部門	自動車保有台数	実績値から推計	北九州市統計年鑑
産業部門	製造品出荷額等	①鉄鋼業・金属、②窯業・土石製品、③化学工業、④その他業種の4つに分けて、実績値から推計	経済構造実態調査等

33